

第1回「地域イノベーション創出実証研究補助事業」等
研究資金制度プログラム 終了時評価検討会
議事録（案）

1. 日 時 平成27年12月16日（水） 10:00～11:15
2. 場 所 経済産業省別館6階628会議室
3. 出席者

（検討会委員）[敬称略・五十音順、※は座長]

菊地 博道 国立研究開発法人科学技術振興機構 産学共同開発部 調査役
松木 則夫 香川大学 研究戦略室 副室長 特任教授
シニアリサーチアドミニストレーター
間野 純一 mano（研究開発&産学連携支援）技術士事務所 代表
丸山 正明 技術ジャーナリスト
四元 弘毅 国立研究開発法人産業技術総合研究所 企画本部 副本部長

（事務局）

産業技術環境局 大学連携推進室

室長 宮本 岩男
係長 村上 絢香
行政事務研修員 浅沼 直哉

地域経済産業G 地域新産業戦略室

課長補佐 西川 康文
係員 佐藤 悠
行政事務研修員 米田 泰崇

（評価推進課）

産業技術環境局技術評価室

課長補佐 古田 清史

4. 配布資料

- 資料1 評価検討会委員名簿
資料2 研究開発評価に係る委員会等の公開について
資料3 経済産業省における研究開発評価について
資料4 評価方法（案）
資料5 「地域イノベーション創出実証研究補助事業」等研究資金制度プログラムの概要
資料6 評価用資料
資料7 「地域イノベーション創出実証研究補助事業」等技術評価書の構成について（案）
資料8 評価コメント票

- 参考資料1 経済産業省技術評価指針
参考資料2 経済産業省技術評価指針に基づく標準的評価項目・評価基準
参考資料3 平成23年度事前技術評価書

5. 議事

(1) 開会

事務局（村上係長）から、出席委員・事務局・オブザーバーの紹介が行われた。
委員の互選によって、四元委員が本検討会の座長に選出された。

(2) 評価検討会の公開について

事務局から、評価検討会の公開について説明がなされた後、本評価検討会について、会議、配付資料、議事録及び議事要旨を公開とすることが了承された。

(3) 評価の方法等について

事務局から、資料3、4、7、8により、評価の方法等について説明がなされ、以下の質疑応答の後、了承された。

【四元座長】ありがとうございました。

ただ今の説明に対して、ご意見・ご質問等がございましたらお願いします。

(意見・質問等なし)

【四元座長】それでは、評価方法については、基本的に事務局の提案に沿って進めていくこととします。

(4) 制度の概要について

事務局（宮本室長）から、資料5、6により、「地域イノベーション創出実証研究補助事業」等研究資金制度の概要について説明があり、以下の質疑応答がなされた。

【四元座長】ありがとうございました。では、ご説明いただきました「プロジェクトの概要」について、ご意見・ご質問等がございましたら、お願いします。

【菊地委員】＜質疑＞地域中小企業イノベーション創出補助事業は2件中止になったにも関わらず、個別採択案件のアウトプット指標・目標値（P10）の達成状況で達成度0～10％は1件、他は10～100％に入っている。これくらい進捗していても中止になるのか。

【事務局】＜応答＞中止になった2件のうち1件は、プロジェクトマネージャーの体調不良により事業途中で中止となったため、中止時点の達成度30～50％で計上されている。

【菊地委員】＜質疑＞平成26年度は地域中小企業イノベーション創出補助事業で継続実施された案件は9件で、1.1億円を配分したということか。

【事務局】＜応答＞そのとおり。

【松木委員】＜質疑＞地域イノベーション創出実証研究補助事業は早期事業化支援枠と技術シーズ事業化支援枠を分けているが、地域中小企業イノベーション創出補助事業は公募の際に分けてないのか。技術レベルが様々であるが。

【事務局】＜応答＞分けていない。公募時は、2年以内に事業化達成できる見通しがある事業者を要件として採択した。

【松木委員】＜質疑＞個別採択案件のアウトプット指標の未達成原因分析で、「顧客・販売ルートの開拓」となっているのはどういうことか。

【事務局】＜応答＞製品化まで至ったが、売ろうとしたときに売り先の企業が見つからなかった。

【松木委員】＜質疑＞事業目標達成度70～100％の案件がそのようになり、売れ筋と異なったということか。

- 【事務局】 <応答> 70～100%の案件ではない。
- 【丸山委員】 <発言> 製品の依頼主が良い製品が出来たら買うと合意していたとしても、開発後に依頼主の担当者が異動等で変わり買ってもらえないことがある。期待値を込めてもっていくが、現状は売れるかどうかわからない。JSTのA-STEPでは技術的には目標を達成しても、買う方が厳しいことを言うケースが多い事例もあるようだ。
- 【菊地委員】 <発言> 我々も市場等を評価の対象にしている。こういう補助金を使う企業は本流でないものをやるので、販売チャネルを知らない。そこに理由があると考ええる。
- 【間野委員】 <発言> 対象分野が見えないと、評価しにくい。製造、医療、農業とか、大ざっぱで良いので販売先がわかると評価をしやすくなる。
- 【菊地委員】 <発言> 課題名がわかると、評価しやすくなると思う。分野でテスト期間が全然違う。
- 【事務局】 <発言> 癌テラーメード治療に向けたEプローブPCR法による遺伝子異常簡易検出法の開発、術中迅速診断を可能にする革新的な超音波顕微鏡、超耐久性親水ポリスチレン基板の開発等、いろいろ事業がある。分野を限定していない。
- 【丸山委員】 <発言> 採択案件のリストをもらいたい。
- 【間野委員】 <発言> 大ざっぱな目的、成果があつて従業員数等がわかるリストが良い。
- 【事務局】 <発言> 個々の事業を公表しないことを前提に、公開資料でなく配布資料としての対応で良ければ、メールで送付する。
- 【菊地委員】 <発言> 内閣府事業やJST事業等で補助をしても、事業化に至らない場合も。そもそもそのような案件を採択したことが問題ともなりかねない。
- 【事務局】 <発言> ベンチャー振興の事業であれば事業化率が高めの目標となるが、国が重要視する分野に挑戦してもらう必要もある。
- 【丸山委員】 <発言> P8に記載ある補助事業の事業化の定義について、他の事業では「最低1つ売れたら」という文言があつた。この事業の場合は、最低1個でも売れたら、事業化と見なすのか。沢山売れたら事業化と見なすのか。それによってイメージが違う。
- 【事務局】 <発言> 一つ売れたら事業化と見なしている。ただし、テスト販売は、含めていない。
- 【松木委員】 <質疑> まず技術的な課題はどんな分野で、2～3年かけて解こうとした結果、そのパートナーと解けたのか、それとも解けなかったのか。その結果、商品に結びついたのか。その2点を分けて知りたい。また、事業のパートナーが大学だったのか、研究機関だったのか、どういう機関であつたか。分野も。
- 【事務局】 <応答> 件数が少ないので、分野の傾向までは見えないかもしれない。本事業で採択した28件のうち10件は既に事業終了後2年経過しているが、残りの18件は、事業終了後2年を経過していないので、今後事業化、販売にもっていく。
- P10で採択当時事業者が設定していた目標に対する研究の達成度は見ることができる。技術課題達成度と、製品化の有無の2点について、整理したものを別途送る。
- 【間野委員】 <質疑> 25年度事業は中小企業が応募しているが、24年度事業も同様か。
- 【事務局】 <応答> 中小企業に入ってもらおう。1/3の自己負担分は共同申請者の誰かが

お金を出す。お金を出す人が申請者となる。大学が出すのか、企業が出すのか。一般的に企業が出すしかない。3,000万円としたら、1,000万円を負担した者が申請者。

【間野委員】＜質疑＞普通はそうだが、平成24年度実施の事業は共同申請の色が濃い。そうすると、中小企業のやる気と本気度が違う。

【事務局】＜応答＞両事業とも、申請要件はほとんど変わっていない。共同研究体に中小企業が1社以上参入すること。特に平成25年度事業については中小企業庁の予算で実施しているため、中小企業支援の部分が色濃く出ている。

【松木委員】＜質疑＞費用は人件費とか、内訳はあるのか。また、傾向はあるか。

【事務局】＜応答＞事業者からの実績報告書によって報告を受けている。

【松木委員】＜質疑＞達成度との関係が分かればと思って質問した。実績報告書は1,000万円の部分か、それとも全体の3,000万円の部分か。

【事務局】＜応答＞全体の金額。申請者が負担するのは、全体額の1/3。中には全体で3,000万円以上かかる事業もあるが、補助上限2,000万円とあるので、実際には国が関知できていない部分もあるかもしれない。

【間野委員】＜質疑＞リーダー、実験プロジェクトを担当する方はどんな傾向にあるのか。そこと達成度の関係は。

【事務局】＜応答＞企業の方が主体、負担も企業がするので、大学の先生がリーダーである事業は少ないと記憶している。その事業を補助機関終了後もフォローアップしていくので、長く続けていく気がある人に任せている。

【丸山委員】＜質疑＞評価の際、学術論文数はあまり当てにならない。数値を多く書くために、ローカル誌、地域紙と、必ずしもレフェリーがついていないものも含んでいるものも。レフェリーがついているものは大学が書いたものが多い。論文数は組んだ大学の書きたがり具合に依る。

【事務局】＜応答＞アンケートの中身であって、指標にならない。

【丸山委員】＜質疑＞自己実施、ライセンス数が少ないのでは。売れてないから少ないのか。実施数が少ないように思われる。

【事務局】＜応答＞LSIの事業で件数が多くなっている。実施もLSI案件。電子版機器、権利保護のために使っている。

【丸山委員】＜発言＞全体としては、特許に関係なく商品を出していこうということだと理解。

【四元座長】＜発言＞追加の資料について、再度、確認させていただきたい。

【事務局】＜応答＞共同体、事業者名、テーマ名、金額、事業化率、雇用の数や売上げといった成果を記入した資料を用意する。データはアンケート票から個表で出している。

【松木委員】＜質疑＞事業アウトプット480億円及び雇用創出効果4,800人について、予算要求時想定していたのか。予算が決まった時点で想定していたのか。

【事務局】＜応答＞事業の事前評価は夏頃だったが、予算の決定は年末であるため、予算要求時。評価時の事業規模および想定予算額は把握できていない。

【松木委員】＜発言＞恐らく予算要求はもう少し大きい額だったのかもしれない。スケジュール感が分かったので、これで結構。

【四元座長】＜発言＞それでは、各委員におかれましては、評価コメント票にコメントと評点をご記入の上、12月28日を目処に、事務局へ提出いただくようお願いいたします。

(5) 今後の評価の進め方について

事務局から、「資料8 評価コメント票（評点シート含む）」について説明があり、評価コメント票の提出期限を平成27年12月28日とすることを確認した。

また、次回の第2回評価検討会を書面審査にて実施することとした。

(6) 閉会

以上